

まず押さえておきたい制度の概要と金融機関への影響

Q&Aで理解する マイナンバー制度の基本知識

まずはQ&A形式で制度や個人番号について解説していきます。

三宅法律事務所 渡邊 雅之
弁護士

Q1

マイナンバー制度とは
どんな制度なの？
なぜ導入されるの？



マ

マイナンバー制度とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」という）に基づき、日本に住む個人に「個人番号」を付けて、税や社会保障の手続きに活用する制度のことです。

マイナンバー制度は、①税制、社会保障制度その他行政分野における給付と負担の適切な関係を維持すること、②諸手続きにおいて、同一の内容の情報提出を求め、同一の内容の国民負担を軽減すること、③行政運営の効率化と国民の利便性を向上すること——などを目的としています（番号法1条、3条）。

マイナンバー制度により、例えば、⑦健康保険法に基づく給付金支給にあたっての他制度の給付状

書、住民票などが削減され、国民の利便性の向上につながります。

行政サービスが自宅で利用できる可能性も

今後は、将来導入されるマイポータルにより、利用者が自宅のパソコンや行政機関等に設置されたパソコンから、自己の情報や各種行政サービスを閲覧できるとともに、各種手続きも行うことができることとなります。

また、災害時要援護者リストの作成および更新や、災害時の本人確認に利用することも期待されます。

ワイド特集



●行職員が確認しておきたい個人番号の取得&管理実務

「マイナンバー制度」 を徹底理解する！

すべての国民に番号を付けて、税・社会保障関連の手続きに活用する「マイナンバー制度」。来年1月よりスタートする本制度により、金融機関でも一部の取引でお客様の個人番号を取得したり、行職員自身の番号を自行庫に報告したりと影響があります。

本ワイド特集では、このマイナンバー制度の概要と、現時点で判明している金融実務への影響、企業が行うべき準備などをやさしく解説していきます。

ポイント

- ・マイナンバー制度とは個人に番号を付けて、税や社会保障の手続きに活用する制度のこと
- ・正確な所得の把握や給付漏れ防止などにつながる